

平成 27 年度

岩手県商店街実態調査報告書

概要版

平成 28 年 3 月

岩手県商工労働観光部経営支援課

1 商店街実態調査について

(1) 目的

- ・ 商店街組織の活動実態や商業環境等の現況を把握し、商店街振興施策立案の基礎資料とすることを目的に実施。また、東日本大震災津波からの復旧のため整備された仮設商店街について、併せて調査したもの。

(2) 調査概要

- ア 商店街振興組合(25)、事業協同組合(16)、任意団体(108)の149団体(前回(平成24年度)調査では161団体)を対象に、平成27年9月1日現在の状況を調査票記入及びヒアリングにより調査。
- イ (独)中小企業基盤整備機構や市町村が整備した仮設施設のうち小売業・サービス業の店舗が主体となり何らかの組織を形成しているもの25団体を対象に、同様に調査。

2 調査結果（総論）

- ・ 本県の商店街は、法人組織数の減少や1商店街あたりの平均空き店舗数の増加など、総じて厳しい状況にある一方、「来街者数減少」や「景況衰退」と回答した商店街割合が過年度と比較して減少しているなど、一部に明るい動きがみられる。
- ・ 仮設商店街においては、買物弱者支援等に取り組んでいる商店街の割合が、一般商店街に比べて高く、地域住民のニーズに応じた活動が活発に行われていることがうかがわれる。
- ・ 一般商店街の当面の問題は、「商店街利用者の高齢化」、「経営者の高齢化・後継者難」、「商圈人口の減少」が上位を占めた。この傾向は、前回調査と同様であり、引き続き、大きな課題となっている。
- ・ 仮設商店街の当面の問題は、「本設移行の課題」、「復興需要の終了」、「経営者の高齢化・後継者難」が上位を占めた。

3 調査結果の主なポイント

(1) 商店街の概要

- ア 法人化している商店街の数は、前回(平成24年度)調査と比べて5団体減って、41団体であった。(図表1)

(図表1) 商店街数の推移

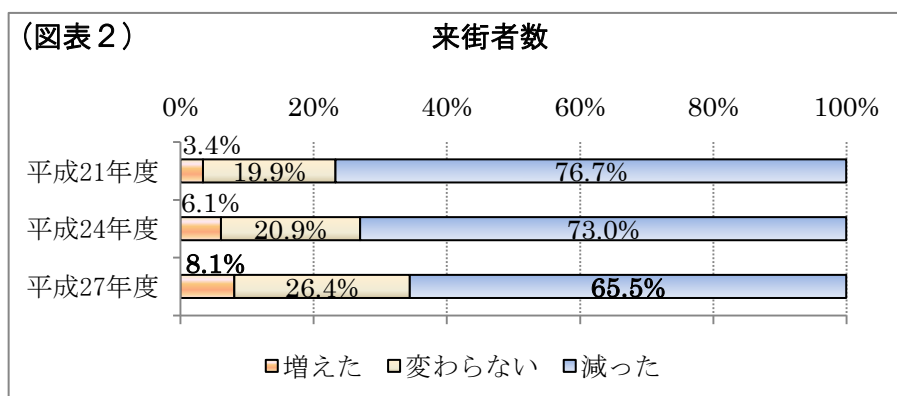
調査年度	組 合 組 織				任意団体	有組織	無組織	
	商店街振興組合		事業協同組合					合計
	実在数	回収数	実在数	回収数	実在数	回収数	回収数	
平成18年度	31	24	31	24	62	132	180	59
平成21年度	30	27	26	26	56	102	155	45
平成24年度	25	24	21	20	46	115	159	—
平成27年度	25	24	16	16	41	108	148	—

イ 1 商店街あたりの平均店舗数は 33.8 店(前回(平成 24 年度)33.2 店)、うち空き店舗数は 4.5 店(同 3.8 店)であった。また、1 仮設商店街あたりの平均店舗数は 14.2 店であった。

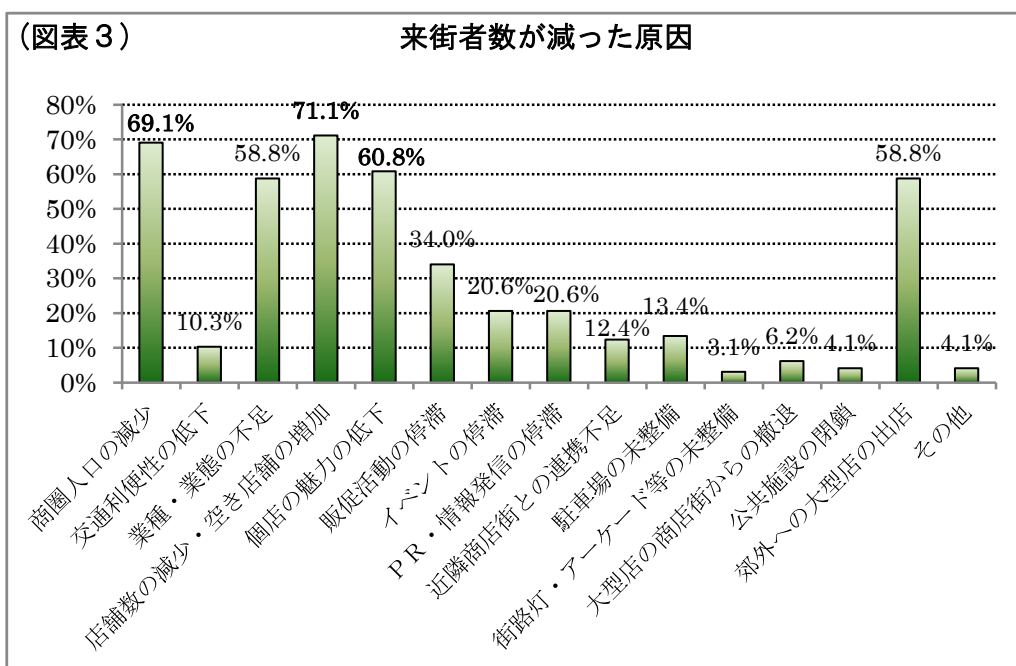
(2) 商店街への来街者の状況について

ア 3 年前と比較した来街者数は、「減った」と回答した商店街が 65.5%(前回(平成 24 年度)73.0%)、「増えた」と回答した商店街は 8.1%(同 6.1%)であった。

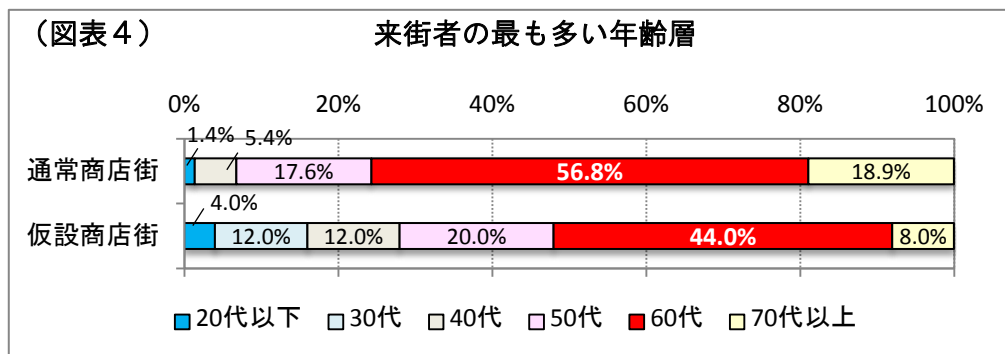
(図表 2)



イ 来街者が減った原因は、「店舗数の減少・空き店舗の増加」(71.1%)、「商圈人口の減少」(69.1%)、「個店の魅力の低下」(60.8%)が上位を占めた。(図表 3)



ウ 来街者の最も多い年代は、「60代」(56.8%)と回答した商店街が最も多く、仮設商店街においても「60代」(44.0%)が最も多かった。(図表4)



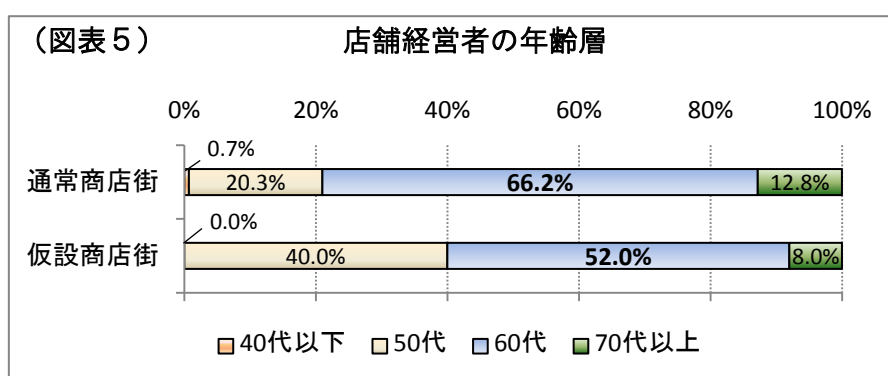
(3) 空き店舗について

ア 3年前と比較した空き店舗数は、「増えた」が34.5%(前回(平成24年度)43.6%)、「減った」が15.5%(同16.1%)であった。

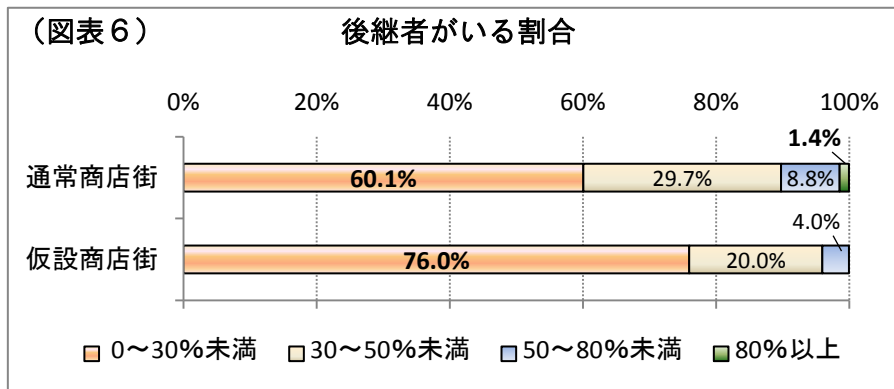
イ 空き店舗が解消されない主な理由は、「家主に貸す意思がない」(40.8%)と回答した商店街が最も多かった。

(4) 店舗経営者及び後継者について

ア 店舗経営者の最も多い年代は、「60代」(66.2%)と回答した商店街が最も多く、仮設商店街においても「60代」(52.0%)が最も多かった。(図表5)



イ 後継者がいる割合は、「0~30%未満」と回答した商店街が60.1%(前回(平成24年度)56.3%)、「80%以上」と回答した商店街が1.4%(同2.5%)であった。また、仮設商店街における後継者がいる割合は、「0~30%未満」と回答した商店街が76.0%、「80%以上」と回答した商店街が0%であった。(図表6)



(5) 商店街活動について

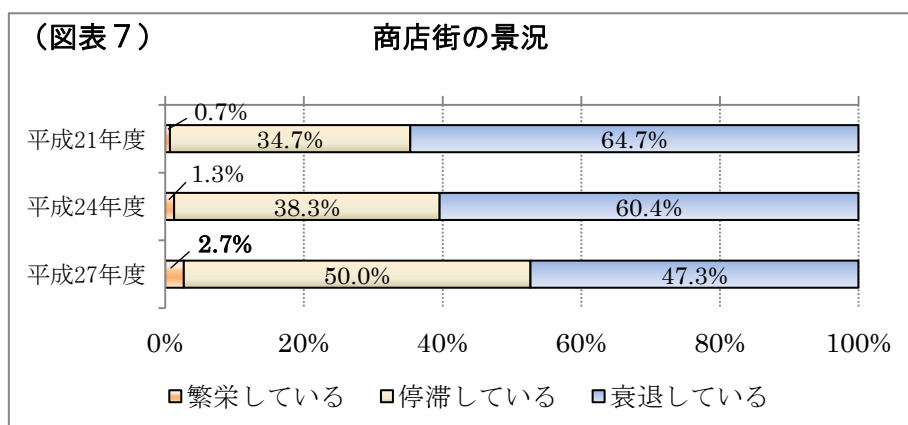
ア 共同売出し事業を行っている商店街は 33.8% (仮設商店街 24.0%)、集客イベントを 1 回以上実施している商店街は 58.1% (同 52.0%) となっており、それらの事業の集客効果は、「かなりある」が 12.2% (同 0%)、「ある程度ある」が 57.8% (同 92.3%) であった。

イ 地域住民のニーズに応じた活動は、実施している商店街が 42.6% (仮設商店街 52.0%) であり、取組内容は「にぎわいの創出」が 65.1% (同 61.5%)、「コミュニティの場の提供」が 42.9% (同 69.2%) で、上位を占めている。

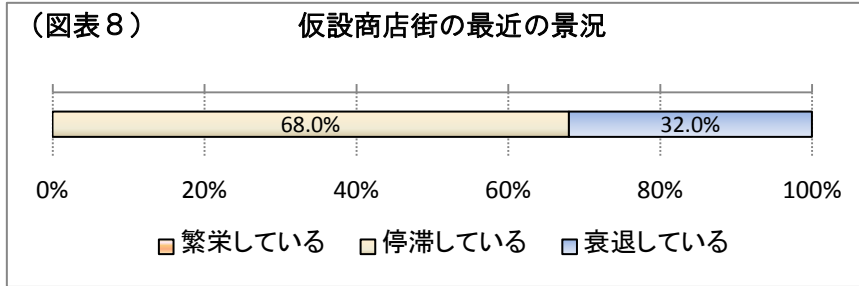
ウ また、買い物弱者を支援する商店街活動は、「ニーズがあり、実施している」商店街が 5.4%、仮設商店街では 12.0% であった。

(6) 商店街の景況について

ア 最近の景況は、「繁栄している」と回答した商店街が 2.7% (前回 (平成 24 年度) 1.3%) であった。(図表 7)

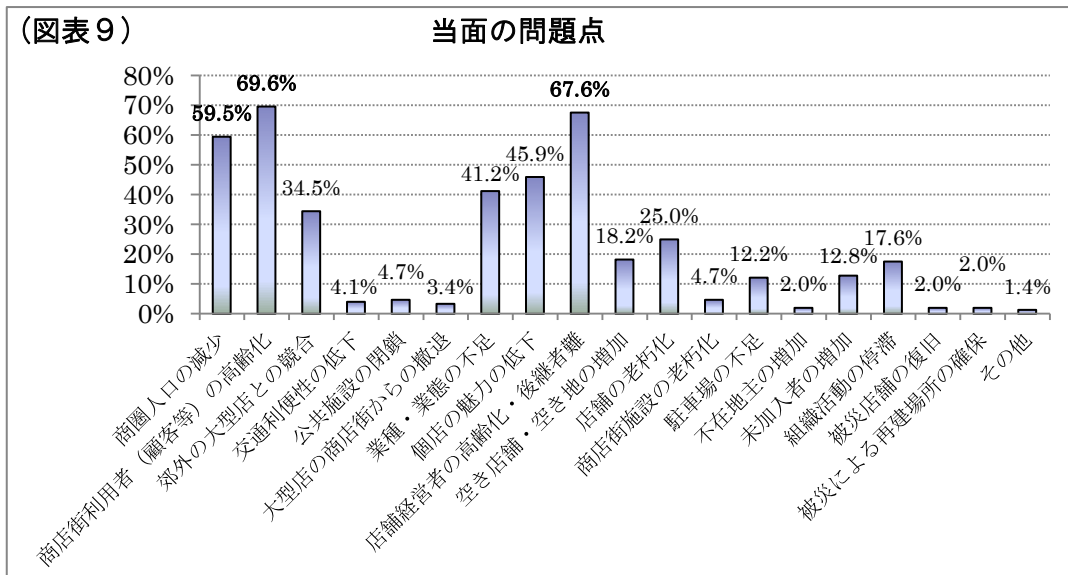


イ 仮設商店街における、仮設商店街開設当初と比較した最近の景況は、「停滞している」と回答した商店街が68.0%であった。(図表8)



(7) 商店街の当面の問題点について

ア 商店街の当面の問題点は、「商店街利用者の高齢化」(69.6%)、「経営者の高齢化・後継者難」(67.6%)、「商圈人口の減少」(59.5%)が上位を占めた。(図表9)この傾向は、前回(平成24年度)と同様であった。(図表10)



(図表10) 当面の問題点 (前回調査との比較)

今回(平成27年度)		前回(平成24年度)	
①商店街利用者(顧客等)の高齢化	69.6%	①商店街利用者(顧客等)の高齢化	69.2%
②店舗経営者の高齢化・後継者難	67.6%	②店舗経営者の高齢化・後継者難	66.7%
③商圈人口の減少	59.5%	③商圈人口の減少	53.5%
④個店の魅力の低下	45.9%	④個店の魅力の低下	52.2%
⑤業種・業態の不足	41.2%	⑤業種・業態の不足	47.8%

イ 仮設商店街の当面の問題点は、「本設移行の課題」(84.0%)、「復興需要の終了」(52.0%)、「経営者の高齢化・後継者難」(44.0%)が上位を占めた。(図表 11)

